

令和4年度 蕨市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況等

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
感染症対策備品等の配備(庁内DXの推進)	情報管理室	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止及びウィズコロナにおけるDX推進等のため、Web会議対応機器等を市庁舎に配備する。 ②タブレット端末・保管庫・付属品の購入、通信費 ③ ・備品(タブレット端末14台及び保管庫)1,051,776円 ・付属品109,032円 ・通信費636,444円 計1,799千円 ④市庁舎	1,576,819	1,387,601	タブレット端末を配備・運用し、Web会議に活用することで、感染防止及び業務円滑化が図られた。
自宅療養者支援の強化 (支援物資等購入)	保健センター	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への食糧品等の購入、及び、提供時に使用する電動自転車を配備し、必需品を提供する。 ②食料品等・電動自転車の購入費用、郵送費等の事務経費 ③ ・食料品・衛生用品(1,383人分) 4,884千円＋電動自転車 129千円＋封筒4,000枚(印刷製本) 49千円＋発送費用(パルスオキシメーター、食料品等の発送) 6,007千円＋非常勤職員人件費(費用弁償35千円、会計年度任用職員報酬・期末手当・共済組合・社会保険料等) 2,197千円＝13,266千円 ④市民	12,695,645	11,172,167	延べ6, 640個のパルスオキシメーター貸与を実施、延べ1, 267人に食料品等を提供し、自宅療養者の不安感の軽減に寄与した。
感染症対策備品等の配備(公共施設の感染症対策強化)	政策企画室	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市内公共施設の感染症対策を実施する。 ②非接触検温器、非接触型体温計、抗菌キーボード及びマウスの購入費、トイレ手洗い蛇口の自動水栓化・小便器の自動洗浄化・便座クリーナー設置に要する修繕費用等 ③ ・非接触型体温計(29台) 277千円 ・非接触検温器(オートディスプレイ型)(30か所)1,980千円 ・抗菌キーボード及びマウス 206千円 ・手洗い蛇口水栓自動化(82か所) 4,875千円 ・小便器自動洗浄化(49か所) 3,234千円 ・便座クリーナー設置(118か所) 1,249千円 ④公共施設	8,003,477	7,043,060	市内公民館等の施設に非接触型体温計を27台、非接触型検温器を30か所、抗菌キーボード及びマウスを22台、手洗い蛇口水栓自動化を80か所、小便器自動洗浄化を49か所、便座クリーナーの設置を112か所に配備し、新型コロナウイルス感染症の対策と市民活動を両立した。
電子図書館サービス	図書館	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、電子図書館により、スマートフォンやパソコンを介して電子書籍を提供する体制を構築する。 ②電子書籍の購入費 ③電子書籍2,500冊分 5,000千円(コンテンツ購入費3,323,600円+サービス使用料及び賃借料1,676,400円) ④市立図書館	5,099,365	4,487,441	電子書籍3, 889冊(一般書431冊、児童書124冊、児童読み放題パック300冊、青空文庫500冊、DLーマガジン147誌2, 534冊)分を配備し、コロナ禍において来館が難しい方にも、本を読む機会を提供し、非来館型の新たなサービスの充実に繋げた。

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
感染症対応資器材の配備	消防本部総務課	①救急活動における新型コロナウイルス感染防止用資器材を購入することで、活動時の二次感染リスクの軽減を図る。 ②感染防止用資器材の購入費 ③ ・感染防止衣(リユース) 上衣 45千円×54着×1.1=2,673千円、下衣 18千円×54着×1.1=1,070千円 ・エアーテント一式 6,590千円×1式×1.1=7,249千円 ④消防士	9,827,400	8,648,112	感染防止衣を54着、エアーテント一式を配備し、救急活動時の二次感染リスクを軽減した。
救急対応資器材の配備	消防本部総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による救急需要の増加に対応するため、救急用資器材を追加配備して体制強化を図る。 ②救急用資器材の購入費 ③酸素ボンベ (27,600円×20本+32,080円×10本)×1.1=960,080円 ④消防士	942,700	829,576	酸素ボンベ30本を配備、感染拡大に対応するための救急体制強化に繋がった。
学校給食費等負担軽減事業	給食センター	①新型コロナウイルス感染症の長期化により食材価格が高騰しているなか、栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、物価高騰分の食材費を補助し、保護者負担を軽減する。 ②R4.9～R5.3の物価高騰分補助に係る給食用賄材料費 ③ ・小学校分 20円×3,152人×120食=7,564千円 ・中学校分 24円×1,392人×122食=4,076千円 計11,640千円(教職員分は含んでいない) ④市立小・中学校の児童・生徒及び保護者	8,973,524	7,896,701	市内公立小・中学校の物価高騰分に係る給食費を補助し、栄養バランスの整った給食を提供するとともに、保護者の負担を軽減した。
障害福祉サービス事業所燃料費高騰対策支援金	福祉総務課	①障害福祉サービスの提供に際し送迎を実施している事業所に対し、支援金を給付し、新型コロナウイルス感染症の影響等による燃料価格の高騰にかかる負担軽減を図る。 ②サービス事業所に対する支援金給付に要する費用 ③9事業所×3万円=270千円 ④障害福祉サービス事業所	240,000	211,200	8事業所に支援金を給付し、障害福祉の利用者送迎サービスの維持を図った。
介護サービス事業所燃料費高騰対策支援金	介護保険室	①介護サービスの提供に際し送迎を実施している事業所に対し、支援金を給付し、新型コロナウイルス感染症の影響等による燃料価格の高騰にかかる負担軽減を図る。 ②サービス事業所に対する支援金給付に要する費用 ③34事業所×3万円=1,020千円 ④介護サービス事業所	990,000	871,200	33事業所に支援金を給付し、介護サービスの利用者送迎サービスの維持を図った。

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
ひとり親家庭等支援臨時給付金	児童福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰が続くなか、ひとり親の子育て世帯の生活を支援する。 ②児童扶養手当の対象児童1人あたり2万円 ③給付金20千円×450人分=9,000千円 ④児童扶養手当(令和4年7月分)支給対象者	8,220,000	7,233,600	291世帯(対象児童411人)を支援、新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰に対して、経済的負担を軽減した。
地域活性化・消費者応援事業	商工生活室	①新型コロナウイルス感染症の影響等により、停滞している地域経済の活性化、及び、キャッシュレス化の推進を図る。 ②PayPayポイント付与キャンペーン(還元率20%、決済1回あたりの付与上限2,000円、期間中の合計上限5,000円)の実施にかかる委託料及び印刷製本費 ③ ・委託料 63,388千円(還元費用60,298千円、運営費用1,100千円、システム利用料1,990千円) ・印刷製本費(ポスター・チラシ等印刷) 500千円 ④市内対象店舗でスマホ決済で支払いをした生活者(市民等)	64,286,540	56,572,155	還元費用に対して5. 3倍の決算総額となり、物価高騰の影響を受ける生活者の支援および地域の活性化に繋がった。
暮らし応援券「織りなすクーポン」支給事業	商工生活室	①新型コロナウイルス感染症の影響等により、停滞している地域経済の活性化、及び、物価高騰に対する支援を図る。 ②全市民に1人5,000円の暮らし応援券を支給するための経費 ③ ・商品券支給事業委託料(市民7万6,000人×5,000円=3億8,000万円+委託先事務費49,730千円) 429,730千円 ・印刷製本費500千円 ④市民	397,496,085	370,504,761	73, 063件配布し、95. 26%使用され、物価高騰の影響を受ける生活者の支援及び地域の活性化に繋がった。
市内商店購入促進事業	商工生活室	①新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている市内小規模企業者を応援し、地域経済の活性化を図る。 ②市内商店街における各種企画の実施等を通じて、地域活性化を進めるために要する経費 ③委託費 1,000千円 ④市内商店街、市民	1,000,000	880,000	「織りなすクーポン」の共通クーポンを大型店以外の中小小売店で利用した市民のうち300名に抽選券を送付、抽選会を実施し、市内商店街の活性化に繋がった。
運送事業者燃料費高騰対策支援金	商工生活室	①市内で運送事業を営む中小・小規模企業者に対して支援金を給付し、新型コロナウイルス感染症の影響等による燃料価格の高騰にかかる負担軽減を図る。 ②運送事業者に対する支援金給付に要する費用 ③ ・20法人×10万円=2,000千円 ・23個人事業主×5万円=1,150千円 ④市内運送事業者	2,400,000	2,112,000	14法人、20個人事業主に支援金を給付、燃料価格の高騰にかかる負担を軽減し、運輸業のサービス維持を図った。

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
水道基本料金の無料化(水道事業会計繰出)	水道部業務課	①長引くコロナ禍・物価の高騰が経済的に重大な影響を及ぼしている状況を鑑み、市民生活及び経済活動を支援する。 ②水道基本料金2か月分の免除額(税抜)、免除に伴うシステム修正費用、広報資料配布業務委託費用 ③対象数約41,000件、金額8,200万円うち消費税分を除く74,545千円、事務経費2,112千円 ④市内のすべての家庭、事業所(公共施設を除く)	75,726,600	66,640,992	対象者の100%を支援し、物価高騰により困窮する市民生活及び経済活動の維持を図った。
新型コロナウイルス抗原定性検査検査キットの配備	保健センター	①重症化リスクの低い有症状者や当該有症状者と同世帯で濃厚接触者の可能性がある人に、新型コロナウイルス抗原定性検査キットを配布することで、感染再拡大に備え、医療機関のひっ迫の回避を図る。 ②検査キットの購入、送付にかかる経費 ③・検査キット 900円×2,500個×1.1=2,475千円 ・チャック袋 11,997円×3×1.1=40千円 ・通信運搬費 370円×2,500個=925千円 ④市民	3,170,556	2,790,089	2,065個配布し、重症化リスクの低い自宅療養者および濃厚接触者の不安感の軽減に寄与した。 また、急な感染拡大に備え、検査キットを備蓄し、必要に応じて医療機関に配布を行い、医療機関の負担軽減を図った。
妊娠出産子育て支援交付金	保健センター	①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象として、限度額の算定対象となっている国庫補助金であり、当該国庫補助金の地方負担部分に充当することが可能と位置付けられている事業として、新型コロナウイルス感染症の影響などによる物価高騰等の影響を受ける妊婦・子育て家庭への支援に向けて、応援金の交付等を実施する。 ②応援金の交付やシステム構築、相談支援業務にかかる経費 ③出産・子育て応援交付金(計1,592人分) 99,850千円+システム開発委託料 5,445千円+伴走型相談支援委託料 405千円+ライセンス使用料 53千円+相談業務用PC 150千円+通信運搬費(振込通知、料金受取人払い返信用、通信費等) 366千円+振込手数料(110円×1630件) 180千円+消耗品(文房具、ヘッドセット等) 100千円+窓あき封筒・返信用封筒(4,200部) 66千円+会計年度任用職員報酬・各種手当・保険料・費用弁償等(社会保険料、介護保険料、共済組合、費用弁償)9,891千円 計116,506千円 ④市民	89,543,839	10,073,854	全ての妊婦・子育て世帯を支援し、物価高騰の影響を受ける妊婦・子育て家庭の負担軽減に繋がった。
疾病予防対策事業費等補助金	保健センター	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)に限る) ①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象として、限度額の算定対象となっている国庫補助金であり、当該国庫補助金の地方負担部分に充当することが可能と位置付けられている事業として、検査を実施する。 ②抗体検査の実施委託やクーポン券印刷等の経費 ③クーポン券印刷・封入封緘 475,200円+抗体検査委託料(750件分) 5,214千円+国保連事務手数料(300円×750件) 225千円 計5,914,200円 ④市民	2,052,529	136,000	抗体検査を237名に行い、うち37名に予防接種を実施し、風しんの感染拡大防止が図られた。

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
デジタル田園都市国家構想推進交付金	市民課	①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象として、限度額の算定対象となっている国庫補助金であり、当該国庫補助金の地方負担部分に充当可能と位置付けられている事業として、住民異動等で活用できる「誰ひとり取り残されことなくデジタル化のメリットを享受できる」システムの導入を進める。 ②スマート窓口にかかるシステム導入に要する経費 ③導入SI費用(要件定義・システム機能設定・環境構築・総合テスト等) 5,082千円＋導入諸経費(運用設計・プロジェクト体制構築/管理・操作研修作業等) 7,658千円＋オプション機能諸経費(コンビニ交付システムデータベース連携等) 2,772千円＋ハードウェア(PC:3台、プリンタ:3台、スキャナ3台、その他周辺機器等) 3,078千円 計18,590千円 ④市民	18,150,000	6,352,500	スマート窓口の導入が完了し、市民の手続きにかかる負担の軽減に繋がった。
子ども・子育て支援交付金	児童福祉課	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象として、限度額の算定対象となっている国庫補助金であり、当該国庫補助金の地方負担部分に充当可能と位置付けられている事業として、放課後児童クラブ等における感染症対策支援を実施する。 ②備品購入費、かかり増し経費、改修・整備にかかる経費 ③かかり増し経費・備品購入費等(放課後児童健全育成事業分20か所 8,000千円・地域子育て支援拠点事業分4か所1,200千円・一時預かり事業1か所300千円・病児保育事業分1か所300千円) 9,800千円＋感染症対策のための改修分(7か所)7,000千円 計16,800千円 ④保育施設	5,656,751	1,321,726	放課後児童クラブ等20施設に対して補助を実施して業務効率化を図り、コロナ禍における業務継続に寄与した。
保育対策総合支援事業費補助金	児童福祉課	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る) ①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象として、限度額の算定対象となっている国庫補助金であり、当該国庫補助金の地方負担部分に充当可能と位置付けられている事業として、保育園等における感染症対策支援を実施する。 ②備品購入費、かかり増し経費にかかる経費 ③かかり増し経費・備品購入費等(公立保育園分5か所×500千円＋児童館等5か所×300千円) 4,000千円＋かかり増し経費・備品購入費等(私立保育園等分9か所×500千円＋同2か所×400千円＋同15か所×300千円) 9,800千円 計13,800千円 ④保育施設	11,170,146	3,825,229	保育園等33施設に対して補助を実施して業務効率化を図り、コロナ禍における業務継続に寄与した。

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
保育対策総合支援事業費補助金	児童福祉課	(保育所等における感染症対策のための改修整備等事業に限る) ①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象として、限度額の算定対象となっている国庫補助金であり、当該国庫補助金の地方負担部分に充当可能と位置付けられている事業として、保育園等における感染症対策支援を実施する。 ②改修・整備にかかる経費 ③改修・整備にかかる経費(公立保育園分5か所×1,029千円＋私立保育園等14か所×1,029千円) 計19,551,000円 うち対象市負担分6,517千円 ④保育施設	14,113,337	3,295,836	保育園等16施設に対して補助を実施し、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修・整備を行った。
保育対策総合支援事業費補助金	児童福祉課	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)に限る) ①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象として、限度額の算定対象となっている国庫補助金であり、当該国庫補助金の地方負担部分に充当可能と位置付けられている事業として、保育園等における業務のICT化等を推進する。 ②業務のICT化を行うためのシステムの導入・機器の導入等にかかる経費 ③保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入(公立保育園分5か所×1,000千円＋私立保育園等11か所×1,000千円＋病児保育室1か所×1,000千円)＋認可外保育施設における機器の導入(保育所1か所×200千円) 計17,200千円 うち直接補助(本事業)分5,000千円 ④保育施設	5,427,581	2,000,000	5施設のICT化等を推進し、保育士の業務負担軽減を図った。
保育対策総合支援事業費補助金	児童福祉課	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)に限る) ①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象として、限度額の算定対象となっている国庫補助金であり、当該国庫補助金の地方負担部分に充当可能と位置付けられている事業として、保育園等における業務のICT化等を推進する。 ②業務のICT化を行うためのシステムの導入・機器の導入等にかかる経費 ③保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入(公立保育園分5か所×1,000千円＋私立保育園等11か所×1,000千円＋病児保育室1か所×1,000千円)＋認可外保育施設における機器の導入(保育所1か所×200千円) 計17,200千円 うち間接補助(本事業)分12,200千円 ④保育施設	1,278,000	298,200	2施設のICT化等を推進し、保育士の業務負担軽減を図った。
			合計	576,584,000円	